

受付機関名	Ⓜ
	年 月 日 担当者



受付機関用

※組合が申し込む場合、
受付機関は中小企業団体中央会

埼玉県中小企業制度融資申込書

年 月 日

次のとおり融資の申込みをします。

本店 〒 TEL	法人名・ 個人の屋号
所在地 (開業者住所)	
支店 〒 TEL	代表者名
所在地 (開設所在地)	又は 申込者名 Ⓜ

個人情報の取扱いについての同意確認 (□に✓印を付けてください。) □ 「個人情報の取扱いについて」を読み、内容に同意します。

申込資金 (希望資金等の□に✓印を付けてください。⑦事業承継特別貸付、⑩産業立地貸付、⑭の2経営あんしん資金【経営改善おうえん特例】、⑮企業パワーアップ資金は別様式です。)

事業資金 ① 一般貸付 (□個人・会社 □組合) ② 短期貸付 (□個人・会社 □認定組合 □認定組合員) *1 限度額確認 ③ □小規模事業資金 *2 現地調査要否確認 □借換 □再借換 【個人事業者で特別小口保険希望】: □有 *3 特別小口保険要件確認 【経営革新企業特例】: □有 ④ 起業家育成資金 (うち再挑戦□ うちスタートアップ□) *2 現地調査要否確認 □個人 (開業前) □会社設立予定 □分社化計画 □個人 (開業後) □会社 □分社 ⑤ 設備投資促進資金 □人手の省力化 □シニア・女性・障害者等職場環境整備 □カーボンニュートラル □DX推進 □事業再構築	産業創造資金 ⑥ □経営革新計画促進貸付 ⑧ □事業承継支援貸付 ⑨ 社会貢献企業等優遇貸付 (□個人・会社 □組合) □多様な働き方実践企業 □シニア活躍推進宣言企業 □障害者雇用 □SDGs □企業価値向上 □パートナーシップ構築宣言 □BCP ⑩ □海外投資貸付 ⑫ 経営安定資金 大臣指定等貸付 知事指定等貸付 □指定企業 □災害復旧 □指定企業 □災害復旧 □特定業種 □金融円滑化 □特定業種 □金融円滑化 ⑬ 経営あんしん資金 □売上等減少 □売上等減少見込み ⑭ □借換資金 □再借換
--	--

申込金額 <table border="1" style="display: inline-table; text-align: center;"> <tr><td>十</td><td>億</td><td>千</td><td>百</td><td>万</td><td>千</td><td>百</td><td>十</td><td>円</td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>	十	億	千	百	万	千	百	十	円										資金 使 途 (下のいずれかに○を付け、具体的に記入してください。) 設 備 運 転
十	億	千	百	万	千	百	十	円											
融 資 希 望 融 資 機 関 TEL 支店																			
借入希望期間 (年 月 日) (年 月 日) 借置 回払																			

営業等に必要な許認可 (名称・名義・番号・年月日)	資金の必要時 業種	年 月	資 金 計 画 制 度 融 資 自 己 資 金 制 度 融 資 以 外 の 借 入 金 合 計	金 額 (千円)
資本金(元入金) 千円 創業年月日 年 月 日 法人設立年月日 年 月 日 県内営業実績 年 月 日	営業品目			
前 期 売 上 高 前 期 税 引 後 利 益 (所 得) 千円	従 業 員 数 常時① 臨時②	計 (①+②) 人	役 員 (家 族)	人

受付機関記入欄

* 1 受付機関にて、次の項目を実施 □限度額を超過していない旨の確認 (ヒアリング含む) □ (認定組合員のみ) 様式30の送付
 * 2 次のいずれにも✓印がつかない場合、現地調査報告書 (様式26) を作成
 □④起業家育成資金で開業後1年以上又は分社化の場合
 □金融機関取引(事業貸付・手形割引・当座預金)6か月以上 □経営指導6か月以上 □1年以内に制度融資・公庫融資受付及び実行
 □商工会議所・商工会会員1年以上 □その他営業実態把握 ()
 * 3 小規模事業資金の個人事業者で特別小口保険希望の場合 □利用可 (納税証明書等確認添付) □不可
 ※ 確定申告書 □税務署提出 (□收受印等あり □收受印等なし) □電子申請(受信通知) □商工団体受付 □市町村受付(收受印)

法人の申込書記入例

(例：起業家育成資金を申し込む場合)

様式1

受付機関名	彩の国商工会議所	印
	令和7年1月6日	
	担当者 浦和 一郎	

書類確認後、受付機関で記入・押印します。
受付日・担当者名を必ず記入し、受付機関の印を押印します。

受付機関用

※組合が申し込む場合、受付機関は中小企業団体中央会

埼玉県中小企業制度融資申込書

必ず申込日を記入します。

令和7年1月6日

法人で登記上の本店所在地と営業実態のある事業所所在地が異なる場合
上段：本社所在地
下段：営業実態のある事業所所在地

次のとおり融資の申込みをします。

本店 〒000-xxxx 03(■■■■)▲▲▲▲	法人名・個人名	(株)まがたま製菓
所在地 (業者住所) 東京都〇〇区〇〇1-1	個人の屋号	
支店 〒000-xxxx 048(■■■)▲▲▲▲	代表者名	埼玉 彩子
所在地 (開設所在地) さいたま市〇〇区〇〇1-2	又は申込者名	

個人の場合は屋号を記入します。

個人情報の取扱いについての同意確認 (□に印を付けてください。)	<input checked="" type="checkbox"/> 「個人情報の取扱いについて」を読み、内容に同意します。	印鑑登録済みの印 (実印) を押印します。
----------------------------------	---	-----------------------

申込資金 (希望資金等の□に印を付けてください。⑦事業承継特別貸付、⑩産業立地貸付、⑭の2経営あんしん資金【経営改善おうえん特例】は別様式です。)	<input checked="" type="checkbox"/> ④起業家育成資金 (うち再挑戦□ うちスタートアップ□) ※2 現地調査要否確認
---	--

事業資金 ①一般貸付 (□個人・会社 □組合) ②短期貸付 (□個人・会社 □認定組合 □認定組合員) ※1 限度額確認 ③□小規模事業資金 ※2 現地調査要否確認 □借換 □再借換 【個人事業者】 融資を希望する資金に印を付けます。 【経営革新企業】 ④起業家育成資金 (うち再挑戦□ うちスタートアップ□) ※2 現地調査要否確認 □個人 (開業前) □会社設立予定 □分社化計画 □個人 (開業後) <input checked="" type="checkbox"/> 会社 □分社	産業創造資金 ⑥□経営革新計画促進貸付 ③□事業承継支援貸付 ⑨社会貢献企業等優遇貸付 (□個人・会社 □組合) □多様な働き方実践企業 □シニア活躍推進宣言企業 □障害者雇用 □SDGs □企業価値向上 □パートナーシップ構築宣言 □BCP ⑩□海外投資貸付
--	--

⑤設備投資促進資金 □人手の省力化 □シニア・女性・障害者等職場環境整備 □カーボンニュートラル □DX推進 □事業再構築	大臣指定等貸付 知事指定等貸付 □指定企業 □災害復旧 □指定企業 □災害復旧 □特定業種 □金融円滑化 □特定業種 □金融円滑化
---	---

⑭経営あんしん資金 □売上等減少 □売上等減少見込み ⑮□借換資金 □再借換	資金使途 (下のいずれかに○を付け、具体的に記入してください。) 具体的に 店舗改装費用・材料仕入れ資金 何に使う資金か具体的に記入します。
---	--

申込金額 ¥3,000,000 円 融資希望金融機関 〇〇銀行 ×× 支店 借入希望期間 5年0か月 (1年0か月据置 48回払)	資金の必要時 7年5月 業種 菓子・パン製造小売 営業品目 菓子パン、調理パン
--	---

営業等に必要な許認可 (名称・名称・番号・年月日) 食品営業許可○保第○-○号 HO. O. O (株)まがたま製菓 代表 埼玉 彩子	資金計画 金額 (千円) 制度融資 3,000 自己資金 1,000 制度融資以外の借入金 1,000 合計 5,000
---	---

資本金(元入金) 1,000 千円 創業年月日 6年6月1日 法人設立年月日 6年5月1日 県内営業実績 0年7か月	従業員数 常時① 2 人 臨時② 人 計 (①+②) 2 人 役員(家族) 人
---	---

受付機関記入欄

※2について … 小規模事業資金、起業家育成資金(開業後1年以上・分社化を除く)の申込みの場合で、□のいずれにも該当しない場合、受付機関は現地調査を実施し、現地調査報告書(様式26)を作成し、添付してください。【制度融資の手引 p.11 参照】

- *1 受付機関にて、次の項目を実施 □限度額を超過していない旨の確認(ヒアリング含む) □(認定組合員のみ)様式30の送付
 - *2 次のいずれにも印がつかない場合、現地調査報告書(様式26)を作成
 - ④起業家育成資金で開業後1年以上又は分社化の場合
 - 金融機関取引(事業貸付・手形割引・当座預金)6か月以上 □経営指導6か月以上 □1年以内に制度融資・公庫融資受付及び実行
 - 商工会議所・商工会会員1年以上 □その他営業実態把握()
 - *3 小規模事業資金の個人事業者で特別小口保険希望の場合 □利用可(納税証明書等確認添付) □不可
- ※ 確定申告書 □税務署提出(□収受印等あり □収受印等なし) □電子申請(受信通知) □商工団体受付 □市町村受付(収受印)

許認可が必要な業種の場合は、以下を記入します。
・許認可名称
・番号
・取得年月日
・名義人氏名

法人の場合は前期の年間売上高及び税引き後利益を記入します。

個人で借換えをする場合の申込書記入例

(例：小規模事業資金の借換え制度（特別小口保険の利用を希望）を申し込む場合)

様式1

受付機関名	彩の国商工会議所 令和7年1月6日 担当者 浦和 一郎	
-------	-----------------------------------	--

書類確認後、受付機関で記入・押印します。
受付日・担当者名を必ず記入し、受付機関の印を押印します。

受付機関用

埼玉県中小企業制度融資申込書

令和7年1月6日

必ず申込日を記入します。

個人事業者で住所と事業所所在地が異なる場合
上段：住所
下段：事業所所在地

※組合が申し込む場合、受付機関は中小企業団体中央会

次のとおり融資の申込みをします。

本店 〒 〇〇〇-xxxx 電 048(■■■■)▲▲▲▲

所在地 **さいたま市〇〇区□□1-1**

法人名・個人の屋号 **さきたま酒店**

個人の場合は屋号を記入します。

支店 〒 〇〇〇-xxxx 電 048(■■■■)▲▲▲▲

所在地 **彩の国市〇〇区□□1-2**

代表者名
又は
申込者名 **埼玉 太郎**



個人情報の取扱いについての同意確認 (□に✓印を付けてください。)

「個人情報の取扱いについて」を読み、内容を

印鑑登録済みの印（実印）を押印します。

申込資金（希望資金等の□に✓印を付けてください。⑦事業承継特別貸付、⑩産業立地貸付、⑩の2経営あんしん資金【経営改善おうえん特例】は別様式です。）

事業資金	下部「受付機関記入欄」へ	造資金
①一般貸付 (□個人・会社 □組合)		経営革新計画促進貸付
②短期貸付 (□個人・会社 □認定組合 □認定組合員) *1 限度額確認		③事業承継支援貸付
③ <input checked="" type="checkbox"/> 小規模事業資金 *2 現地調査要否確認 <input checked="" type="checkbox"/> 借換 <input type="checkbox"/> 再借換		④社会貢献企業等優遇貸付 (□個人・会社 □組合)
【個人事業者で特別小口保険希望】： <input checked="" type="checkbox"/> *3 特別小口保険要件確認		□多様な働き方実践企業 □シニア活躍推進宣言企業
【経営革新企業特例】： <input type="checkbox"/> 有		□障害者雇用 □SDGs □企業価値向上
④起業家育成資金 (うち再挑戦)	融資を希望する資金に✓印をつけます。	□パートナーシップ構築宣言 □BCP
□個人 (開業前) □会社設立予定 □分社化計画		⑩海外投資貸付
□個人 (開業後) □会社 □分社		⑫経営安定資金
⑤設備投資促進資金		大臣指定等貸付
□人手の省力化 □シニア・女性・障害者等職場環境整備		知事指定等貸付
□カーボンニュートラル □DX推進 □事業再構築		□指定企業 □災害復旧 □指定企業 □災害復旧
		□特定業種 □金融円滑化 □特定業種 □金融円滑化
		□売上等減少 □売上等減少見込み
		□再借換

申込金額 **¥ 3 0 0 0 0 0 0 0** 円

既往借入金と同一金融機関に限ります。

借換分、新規分を分けて記入します。

融資希望金融機関	〇〇銀行 ×× 支店	設備	具体的に
借入希望期間	7年 0か月 (1年 1か月据置 72回払)	運転	小規模事業資金の借換えに必要な資金及び新規運転資金 借換分 523万円 新規分 200万円

許認可が必要な業種の場合は、以下を記入します。
・許認可名称
・番号
・取得年月日
・名義人氏名

営業等に必要な許認可 (名称・名義・番号・年月日)	資金の必要時	7年5月	資金計画	金額 (千円)
酒販売〇-111号 SO. O. O 埼玉 太郎	業種	酒・食品小売業	制度融資	
食品販売〇保第〇-〇号 HO. O. O 埼玉 太郎	営業品目	酒、食品	自己資金	
資本金(元入金)	554 年 8 月 28 日	創業年月日	制度融資以外の借入金	
創業年月日	554 年 8 月 28 日	創業年月日	合計	
法人設立年月日	45 年 4 か月	県内営業実績	常時①	臨時②
前期売上高	98.053 千円	従業員数	1 人	1 人
前期税引後利益(所得)	4.711 千円		計 (①+②)	2 人
				役員(家族)

法人の場合は前期の年間売上高及び税引き後利益を記入します。

受付機関記入欄

*2について … 小規模事業資金、起業家育成資金（開業後1年以上・分社化を除く）の申込みの場合で、□のいずれにも該当しない場合、受付機関は現地調査を実施し、現地調査報告書（様式26）を作成し、添付してください。【制度融資の手引 p.11 参照】

*1 受付機関にて、次の項目を実施 限度額を超過していない旨の確認（ヒアリング含む） □（認定組合員のみ）様式30の送付

*2 次のいずれにも✓印がつかない場合、現地調査報告書（様式26）を作成

□④起業家育成資金で開業後1年以上又は分社化の場合

□金融機関取引（事業貸付・手形割引・当座預金）6か月以上 経営指導6か月以上 □1年以内に制度融資・公庫融資受付及び実行

□商工会議所・商工会会員1年以上 □その他営業実態把握（ ）

*3 小規模事業資金の個人事業者で特別小口保険希望有の場合 利用可（納税証明書等確認添付） □不可

※ 確定申告書 □税務署提出（□収受印等あり □収受印等なし） □電子申請（受信通知） 商工団体系受付 □市町村体系受付

*3について … 小規模事業資金を申込みの個人事業者で、特別小口保険の利用を希望する場合、受付機関は特別小口保険の納税要件に該当するか確認し、いずれかの□に✓印を記入して納税証明書を添付してください。【制度融資の手引 p.35 参照】

※について … 確定申告書が税務署に提出されたものであることを確認するため、該当する欄をチェックしてください。【制度融資の手引 p.22】 Q&A1-30 参照

県 記 入	年 月 日
	担当者

埼玉県中小企業制度融資申込書 (県受付用)

年 月 日

次のとおり融資の申込をします。

本店 〒 _____ 所在地	Tel _____	社名 (商号)
支店 〒 _____ 所在地	Tel _____	代表者名 (申込者名)
個人情報の取扱いについての同意確認 (□に✓印を付けてください。)		<input type="checkbox"/> 別紙「個人情報の取扱いについて」を読み、内容に同意します。

申込資金											
① 産業創造資金 (産業立地貸付) <input type="checkbox"/> 本社等 <input type="checkbox"/> 工場・研究所 <input type="checkbox"/> 物流施設 <input type="checkbox"/> 公共移転等											
申込金額	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	一	円	資金用途 (下のいずれかに○を付け、具体的に記入してください。)
融資希望金融機関 Tel _____						支店		設備 ・ 運転		具体的に	
借入希望期間		年 月 日 (年 月 日 据置 回払)									
資金の必要時		年 月				業種		資金計画		金額 (千円)	
営業等に必要の許認可 (名称・名義・番号・年月日)								制度融資			
								自己資金			
資本金(元入金) _____ 千円 創業年月日 _____ 年 月 日 法人設立年月日 _____ 年 月 日 県内営業実績 _____ 年 月 日								制度融資以外の借入金			
						合計					
前期売上高 前期税引後利益(所得)		千円 千円				従業員		常時①		役員(家族)	
								人		人	

融 資 あ つ せ ん 申 込 書

年 月 日

埼玉県中小企業団体中央会
会 長 様

所在地
名 称
代表者

埼玉県事業資金（中小企業組合向け一般貸付）の借入れをしたいので、融資あつせんをお願いします。

申 込 金 額	資 金 使 途	償 還 方 法			
円	設 備 ・ 運 転	か月据置 回払			
具体的な 資金使途					
組 合 の 概 況					
組合名		所在地			
代表者		設 立 年月日	年 月 日	電 話	
地 区		組 合 員 数	名	組 合 員 職	事 務 名 現 業 名
組合員資格					

様式3

年 月 日

(あて先)

埼玉県知事

住 所

組合名

理事長

埼玉県事業資金（短期貸付）利用指定団体申請書

埼玉県の融資制度である埼玉県事業資金・短期貸付を 年度から利用いたしたく
別紙書類を添え申請いたします。

様式 4

同 意 書

年 月 日

住 所
社 名
(商 号)
代表者名
(申込者名)

印

このたび、 年 月 日、 商工会議所・
商工会に融資申込みをした埼玉県小規模事業資金について、
申込書に添付した市（町・村）県民税又は事業税の納税証
明書原本に関し、融資の審査機関が関係所管庁に内容照会
することについて異議はありません。

住 所:

申込人:

事 業 計 画 書

1. 借入申込の内容

①融資対象既往借入金の状況					
金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
小 計			(A) 千円	(C) 千円	/
②増額借入希望額		(B) 千円	(D) 千円	(E) 千円	回返済
③借入申込額 (①と②の合計)		(A + B) 千円	(E) 千円	(F) 千円	年 月 日

2. 今回の借入による効果

1. 新規借入を伴わない場合 (同額借換)	
(C) - (E) =	千円 (F) (= 毎月の返済負担軽減効果)
(F) × 12 =	千円 (G) (= 年間の返済負担軽減効果)
2. 新規借入を伴う場合	
(C) + (D) =	千円 (H) (= 新規借入のみをした場合の毎月返済額)
(H) - (E) =	千円 (I) (= 毎月の返済負担軽減効果)
(I) × 12 =	千円 (J) (= 年間の返済負担軽減効果)

3. 今後計画的に取り組む事項 (次の項目の内該当するものを○で囲み、具体的に記載して下さい)

1. 売上・受注の増加を図る	2. 収益性の向上を図る	3. その他

4. 経営の実績及び見込み

(単位:千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	借入金返済額
前期実績 年 月期					
今期見込み 年 月期					
来期見込み 年 月期					

住 所: さいたま市〇〇区△△一△

申込人: ●●工業

事業計画書

1. 借入申込の内容

①融資対象既往借入金の状況					
金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日
乙信金	R1年10月 5日	8,000千円	1,920千円	95千円	R8年10月 5日
(小規模事業資金)	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
乙信金(経営安定資金)	R4年 9月 7日	5,000千円	2,593千円	83千円	R9年 9月 7日
乙信金(借換資金)	R5年 5月10日	5,000千円	1,743千円	83千円	R10年 5月10日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
小 計			(A) 6,256千円	(C) 261千円	
②増額借入希望額		(B)	千円	(D)	千円
③借入申込額 (①と②の合計)		(A + B)	6,256千円	(E)	87千円
					R12年 2月9日

2. 今回の借入による効果

1. 新規借入を伴わない場合 (同額借換)	
(C) - (E) =	174 千円 (F) (= 毎月の返済負担軽減効果)
(F) × 12 =	2,088 千円 (G) (= 年間の返済負担軽減効果)
2. 新規借入を伴う場合	
(C) + (D) =	千円 (H) (= 新規借入のみをした場合の毎月返済額)
(H) - (E) =	千円 (I) (= 毎月の返済負担軽減効果)
(I) × 12 =	千円 (J) (= 年間の返済負担軽減効果)

3. 今後計画的に取り組む事項 (次の項目の内該当するものを○で囲み、具体的に記載して下さい)

1. 売上・受注の増加を図る	<input type="radio"/>	2. 収益性の向上を図る	<input type="radio"/>	3. その他	<input type="radio"/>
<ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬を年間2,000千円圧縮する。 ・従業員を通年雇用から季節雇用中心に切り替える等人件費の削減を図る。 ・現場の管理を徹底し、全般的な経費削減を図る。 					

4. 経営の実績及び見込み

(単位: 千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	借入金返済額
前期実績 R5年9月期	187,111	52	▲1,189	▲1,189	4,000
今期見込み 6年9月期	172,000	▲2,200	▲2,500	▲2,500	2,782
来期見込み 7年9月期	170,000	1,000	500	500	1,912

住 所: さいたま市〇〇区〇〇一〇

申込人: ●●企画

事業計画書

1. 借入申込の内容

①融資対象既往借入金の状況					
金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日
甲銀行	R2年 8月 5日	15,000千円	5,388千円	178千円	R9年 8月 5日
(起業家育成資金)	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
甲銀行	R3年 7月 5日	7,000千円	2,012千円	116千円	R8年 7月 5日
(経営あんしん資金)	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
甲銀行(事業資金)	R4年 8月 5日	10,000千円	4,990千円	167千円	R9年 8月 5日
甲銀行(借換資金)	R5年12月 5日	5,000千円	3,054千円	139千円	R8年12月 5日
小 計			(A)15,444千円	(C) 600千円	
②増額借入希望額		(B)	2,556千円	(D) 30千円	84回返済
③借入申込額(①と②の合計)		(A+B)	18,000千円	(E) 214千円	R14年 3月 5日

2. 今回の借入による効果

1. 新規借入を伴わない場合 (同額借換)	
(C) - (E) =	千円 (F) (= 毎月の返済負担軽減効果)
(F) × 12 =	千円 (G) (= 年間の返済負担軽減効果)
2. 新規借入を伴う場合	
(C) + (D) =	630 千円 (H) (= 新規借入のみをした場合の毎月返済額)
(H) - (E) =	416 千円 (I) (= 毎月の返済負担軽減効果)
(I) × 12 =	4,992 千円 (J) (= 年間の返済負担軽減効果)

3. 今後計画的に取り組む事項 (次の項目の内該当するものを○で囲み、具体的に記載して下さい)

<input checked="" type="checkbox"/> 1. 売上・受注の増加を図る	<input type="checkbox"/> 2. 収益性の向上を図る	<input type="checkbox"/> 3. その他
<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットショッピングを利用した販売促進を図る。 ・商品構成を見直し、売れ筋商品を充実させる。 ・競合先の廃業に伴う新規販売先の開拓を図る。 		

4. 経営の実績及び見込み

(単位:千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	借入金返済額
前期実績 R6年3月期	375,111	3,587	2,220	1,525	8,083
今期見込み 7年3月期	366,893	2,123	1,235	997	8,500
来期見込み 8年3月期	400,000	5,500	4,000	2,000	3,868

創業・再挑戦計画書

令和 年 月 日
西暦
(どちらかに○印を付けてください)

[申込人]

住 所

会 社 名

氏名または
代表者名

1. 事業概要

開業形態	個人事業・会社事業		商号(個人) 会社名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ()			
開業届出(個人) 設立登記(法人)	有 ・ 無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	令和 年 月 日 西暦	
業 種		資 本 金	[会社設立(予定)の場合] 円	
許 可 等	(種類)	(根拠法)	[取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法)]	
<small>許可等取得が必要な場合</small>	<small>許可・免許・登録・認証の別を記入</small>			
従業員数	名	取 扱 品	仕 入 先	
開業動機・目的				
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得				
[会社設立予定の場合] 出資者・出資額				
事業協力者の住所・氏名・勤務先				

2. 創業準備の着手状況 [下記の該当事項に○印を付けて下さい]

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可取得未了 (許認可取得見込み (申請状況や取得予定時期等) を具体的に記入してください。
()
- キ その他 (具体的に記入して下さい)

3. 必要な資金及び調達の方法

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	不動産取得費、内装工事費、敷金、入居保証金、機械設備、什器備品など (内訳)	千円	自己資金	千円
			親戚・知人等からの借入 (内訳・返済方法)	千円
			金融機関からの借入 (内訳・返済方法)	千円
運転資金	仕入資金、経費支払資金など (内訳)	千円		
合 計		千円	合 計	千円

4. 収支計画 (今後 1 年間分)

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	
外 注 工 費		工 賃 収 入	
人 件 費		雑 収 入	
その他費用			
利 益			
計		計	

創業・再挑戦計画書

欄が不足する場合は、
行を増やすか別紙の添付も可

令和 年 月 日
西暦
(どちらかに○印を付けてください)

[申込人]
住 所
.....
会 社 名
.....
氏名または
代表者名
.....

1. 事業概要

開 業 形 態	個人事業・会社事業	商 号(個人) 会 社 名(会社)	
開業(予定)住所	電話 ()		
開 業 届 出(個人) 設 立 登 記(法人)	有 ・ 無	開業(予定)年月日 設立(予定)年月日	令和 年 月 日 西暦
業 種		資 本 金	[会社設立(予定)の場合] 円
許 可 等	(種類)	(根拠法)	[取得すべき許可等の根拠法を記入((例)食品衛生法)]
許可等取得が必要な場合	[許可・免許・登録・認証の別を記入]		
従業員数	名	取 扱 品	仕 入 先
開業動機・目的	・開業を決意したきっかけ ・事業を通じて実現したいビジョン		
開業に必要な知識、技術、ノウハウの習得	・どこでどのような知識、技術、ノウハウを習得したか ・開業のために受講したセミナーの名称、実施時期、実施期間・回数 ・開業のために相談をした相談機関、相談時期、相談回数 などを記入してください。		
[会社設立予定の場合] 出資者・出資額			
事業協力者の住所・氏名・勤務先			

2. 創業準備の着手状況 [下記の該当事項に○印を付けて下さい]

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可取得未了 (許認可取得見込み (申請状況や取得予定時期等) を具体的に記入してください。
()
- キ その他 (具体的に記入して下さい))

3. 必要な資金及び調達の方法

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	不動産取得費、内装工事費、敷金、入居保証金、機械設備、什器備品など (内訳)	千円	自己資金	千円
			親戚・知人等からの借入 (内訳・返済方法)	千円
			金融機関からの借入 (内訳・返済方法)	千円
運転資金	仕入資金、経費支払資金など (内訳)	千円		
	積算内訳を具体的に記入してください。 (例) ・仕入資金 単価〇円×〇個×〇月 ・人件費等 アルバイト1人 時給〇円×時間×日数 ・家賃 〇万円×〇月			
合 計		千円	合 計	千円

4. 収支計画 (今後1年間分)

支 出		収 入	
仕 入 高	千円	売 上 高	
外 注 工 費		工 賃 収 入	
人 件 費		雑 収 入	
その他費用			
利 益			
計		計	

5. 販売・仕入先

主な販売先 ・受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先 ・外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	

6. 借入金等状況（*）

借入先等	資金使途	借入残高	残 存 返済期間	年 間 返済額
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円
		千円	ヶ月	千円

（*）現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください
（経営者本人が負担している保証債務も含まれます）。

7. その他（計画に関する補足説明がありましたらご記入してください）

<ul style="list-style-type: none"> ・ アピールしたいポイント ・ 他の項目に書ききれない事業の詳細な計画 などを積極的に記入してください。 	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>
---	-------------------------------------

資格要件申告書

年 月 日

[申 込 人]

住 所

会 社 名

氏名または
代表者名

事業経験について

事業(注1)経験及び廃業(注2)経験について、記入してください。

既に会社を設立されている場合、会社を設立した方(創業者)の事業経験についてお尋ねします。
廃業経験を有しない方によって設立された会社は本制度の対象になりません。

1 該当項目に○印を付けてください。 ※すべて(個人事業は1~3、会社事業は1~4)に該当する場合のみ利用

		個人事業	会社事業
1	事業経験 廃業経験	事業経験があり、 個人事業を廃止した経験がある	事業経験があり、 経営していた会社を解散した経験がある
2	経過年数	廃業日から5年を経過していない	解散日(注3)から5年を経過していない
3	原因	廃業原因は経営状況の悪化(注4)である	解散原因は経営状況の悪化(注4)である
4	解散会社 との関係		解散日(注3)において会社経営者(注5)であった

2 廃止した個人事業もしくは解散した会社の事業内容を記入してください。

商号(個人) 会社名(会社)		業 種	
廃止時住所(個人) 解散時住所(会社)			
廃業届出(個人) 解散登記(会社)	無・有	廃止年月日(個人) 解散年月日(会社)(注3)	年 月 日
法的整理の有無	無・有	法的整理名 { 開始決定日 { 年 月 日 } 事件番号 { 裁判所 年()第 号 }	
保証協会の利用	無・有	{	信用保証協会}

(注1) 事業の定義

事業とは一定の目的をもって同種の行為を反復継続的に行うことをいいます。従って、規模の大小や業種、営利を目的とするか等を問うものではなく、例えば専業であるか兼業であるかにかかわらず、農林水産業なども含みます。
なお、現在会社を経営している方が法人成りにより廃止した個人事業は含みません。

(注2) 廃業の定義

- ・個人事業: 事業を廃止すること(ただし、法人成りにより廃止したものを除きます。)
- ・会社事業: 会社が解散すること

(注3) 解散日、解散年月日

解散登記日ではなく、商業登記簿謄本の解散事由が発生した日をいいます。

(注4) 経営状況の悪化

業務執行上の判断や取引先の倒産の影響等により経営状態が悪化することをいいます。

(注5) 会社経営者

業務を執行する役員のことをいいます。但し、社外取締役は含まれず、委員会設置会社においては執行役(取締役を兼務する場合を含む)が含まれ、執行役を兼務しない取締役は含みません。

※個人事業の廃止年月日もしくは会社の解散年月日から5年を経過していないことの確認資料として、以下の資料を添付してください。

- ・「個人事業」の方…事業廃止の事実を確認できる書類(廃業届出書、過去の税務申告書の控え等)
- ・「会社事業」の方…解散会社の商業登記簿謄本(閉鎖事項全部証明書)

様式 1 2

障害者雇用状況確認依頼書			
業 種		常 用 労 働 者 数	人
事 業 内 容			
新たに障害者を 雇用した日	年 月 日		
<p>埼玉県産業創造資金・社会貢献企業等優遇貸付の「障害者の積極的な雇用」の取組みについて確認を受けたいので、必要書類を添えて申し込みます。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>住 所 商号又は名称 代表者職氏名</p>			
障害者雇用状況確認書			
<p>下記要件の全てに該当することを確認しました。</p> <p>(1) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条に規定する法定雇用障害者数を超えて障害者を雇用していること</p> <p>(2) 過去1年以内に新たに障害者を雇用したこと</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">埼玉県産業労働部雇用労働課長 印</p>			

注1 常用労働者数とは、正社員及び1年以上（見込みを含む）雇用されているパート・アルバイト社員で、派遣社員は含みません。

注2 確認依頼に当たっては、以下の書類を添付してください。（以下の書類は、融資申込書への添付は不要です。）

- (1) 障害者雇用状況報告書の写し
(常用労働者数43.5人以上の場合。職業安定所の受付印のあるもの。)
- (2) 過去1年以内に新たに障害者を雇用したことが確認できる書類
(障害者手帳の写し、雇用保険被保険者証の写し、貸金台帳の写しなど。)

事業継続計画（BCP）等策定確認依頼書	
事業継続計画（BCP）等の策定日	年 月 日
<p>埼玉県産業創造資金・社会貢献企業等優遇貸付の「事業継続計画（BCP）等を策定し、認定等を受けた者」について確認を受けたいので、必要書類を添えて申し込めます。</p> <p>年 月 日</p> <p>住 所 商号又は名称 代表者職氏名</p>	
事業継続計画（BCP）等策定確認書	
<p>「事業継続計画（BCP）等を策定し、認定等を受けた者」であることを確認しました。</p> <p>年 月 日</p> <p>埼玉県産業労働部産業支援課長 印</p>	

注1 確認依頼に当たっては、以下の書類を添付してください。（以下の書類は、融資申込書への添付は不要です。）

- ・事業継続計画（BCP）等の資料一式
- ・国など公的機関の認証等を受けている場合は、認定の名称に関する記載をお願いいたします。
()

企業価値の向上に係る計画書

年 月 日

所在地

企業名(商号)

代表者氏名

産業創造資金（社会貢献企業等優遇貸付）の融資を受けたいので、次のとおり計画書を提出します。

企業概要	所在地	〒 _____ TEL (____) _____ ・ FAX (____) _____	業 種	
	企業名(商号)		主要製品 業務内容等	
	代表者名		事業開始日	年 月 日
	企業規模	資本金 _____ 万円 ・ 従業員数 _____ 人	年間売上高	_____ 千円
計画の概要	計画の目的 ※当社の現状及び問題点を含む。			
	計画概要 ※新規性・優位性及び市場性についても、従前の自社の状況や他社との比較を含めて記入すること。			
	具体的な投資の内容 ※導入する設備、必要運転資金の明細、実施体制、スケジュールを含めて記入すること。			

計画の概要	投資計画	(単位：千円)				
	※投資計画と資金調達計画の合計欄が一致するように記入すること。	投資計画		資金調達計画		
		区分	金額	区分	金額	
		設備	建築物費		借入	本資金
			機械装置費			その他
			工具・器具費			
			その他経費		自己資金	
		運転	原材料費		その他	
			外注費・委託費			
			人件費			
その他経費						
合計		合計				
計画の効果	投資による具体的効果 ※売上高の増大や経営の合理化などを具体的に記入すること。					
数値目標	企業価値額指	(単位：千円)				
	※人件費には①売上原価に含まれる労務費、②販売費及び一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与、賞与引当金繰入、福利厚生費、退職金、退職給与引当金繰入、③派遣労働者・短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用を含む。	1 企業価値額指標	企業価値額の向上を示す指標	現状(a) (前期実績)	計画実施後(b) (3年※1以内の1期)	伸び率(%) ((b)/(a)-1)×100
		(該当指標の□に✓を付けてください)				
		<input type="checkbox"/> 付加価値額 (ア) (営業利益+人件費+減価償却費)				
		<input type="checkbox"/> 経常利益 (イ)				
		(注) 伸び率は概ね (ア) ≥ 3% (年率) 又は (イ) ≥ 1% (年率) を目安とすること				
		2 算出基礎	(単位：千円)			
			決算期	前期実績(a)	今期見込	3年※1以内の1期(b)
			項目	/ ~ /	/ ~ /	/ ~ /
		(1)	売上高			
(2)		売上原価 (商品仕入高及び製品製造原価)				
(3)	売上総利益 ((1)-(2))					
(4)	販売費及び一般管理費					
(5)	営業利益 ((3)-(4))					
(6)	営業外損益					
(7)	経常利益 ((5)-(6))					
(8)	人件費					
(9)	減価償却費					
(10)	付加価値額 ((5)+(8)+(9))					
(注) 決算期欄は、年/月のように記載し、12か月決算以外の場合は1年に換算して記載する。						

※1 既に3年を超える計画を立てている場合、その計画期間としてもよいが、概ね5年以内とする。

※2 各項目の記載欄が不足する場合は別紙(様式任意)を添付することも可とする。

設備投資促進資金に係る認定書

年 月 日

商工会議所会頭
 商工会会長
 埼玉県中小企業団体中央会会長 印

下記の者は、設備投資促進資金の要件に該当すると認めます。

1 企業の概要

所在地	〒 -	TEL	
		FAX	
企業名 (商号)		代表者名	

2 該当する分野 (□に✓を付してください)

<input type="checkbox"/> ア 人手の省力化につながる設備投資	<input type="checkbox"/> イ シニア、女性、障害者等の職場環境整備等
--	--

具体的な事業内容

3 設備投資計画の概要

(上記2該当する分野ア又はイとの関連がわかるよう具体的に記入してください)

(1) 設備投資を行う目的

(2) 設備投資による事業展開計画

4 資金計画 (設備投資計画に係るもの)

(単位：千円)

投資計画		金額	調達方法		金額
設備			金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
	小計			小計	
運転	材料費		金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
	小計			小計	
合計			合計		

※ 各項目の記載欄が不足する場合は別紙 (様式任意) を添付することも可とします

設備投資促進資金に係る認定書
(カーボンニュートラル実現につながる設備投資)

年 月 日

商工会議所会頭
商工会会長
埼玉県中小企業団体中央会会長 印

下記の者は、設備投資促進資金のうちカーボンニュートラル実現につながる設備投資の要件に該当すると認めます。

1 企業の概要

所在地	〒	-	TEL	
			FAX	
企業名 (商号)			代表者名	

2 新たな事業計画の概要

(1) カーボンニュートラル実現につながる設備投資の概要

導入設備ア： _____ 導入時期： _____

導入設備イ： _____ 導入時期： _____

導入設備ウ： _____ 導入時期： _____

(2) 現状（設備導入前の状況等）

(3) 上記（2）に対する具体的な取組

(4) 上記（1）の設備導入により期待されるカーボンニュートラル実現に向けた効果

※ エネルギー使用量又は二酸化炭素排出量の削減効果（サーキュラーエコノミーの取組の場合は原材料使用量又は廃棄物排出量等の削減効果も可）を具体的に記入すること。

3 資金計画（今回の計画に係るもの）

（単位：千円）

投資計画		金額	調達方法		金額
設備			金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
			補助金等		
小計			小計		
運転			金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
			補助金等		
小計			小計		
合計			合計		

※ 運転資金は、設備導入に伴い必要となる経費に充てる資金及び2（1）に記載の導入設備のうち資本的支出に該当せず、運転資金に当たるものに限る。

4 2050年カーボンニュートラル実現を目指した今後の取組内容

※ 各項目の記載欄が不足する場合は別紙（様式任意）を添付することも可とする。

※ エネルギー使用量や二酸化炭素排出量の削減効果が御不明な場合は、無料の省エネ診断等を御活用ください。

「中小企業者向けカーボンニュートラル・省エネ支援制度の御案内」
 （埼玉県温暖化対策課のホームページ）

<https://www.prefsaitama.lg.jp/a0502/tyusho-shien.html>

- ・無料省エネ診断（省エネナビゲーター事業） 《ヒアリング及びウォークスルーによる簡易診断》
- ・無料省エネ診断（省エネ専門診断事業） 《設備の使用状況を分析する精度の高い診断》

<問い合わせ先> 県環境部 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当
 電話：048-830-3021 メール：a3030-19@prefsaitama.lg.jp

設備投資促進資金に係る認定書（DX推進のための設備投資）

年 月 日

商工会議所会頭
商工会会長
埼玉県中小企業団体中央会会長
印

下記の者は、設備投資促進資金のうちDX推進のための設備投資の要件に該当すると認めます。

1 企業の概要

所在地	〒	-	TEL	
			FAX	
企業名 (商号)			代表者名	

2 新たな事業計画の概要

(1) DX推進のための設備投資の概要

導入設備ア： _____ 導入時期： _____

導入設備イ： _____ 導入時期： _____

導入設備ウ： _____ 導入時期： _____

(2) 現状（経営上の課題等）

(3) 上記(2)に対する具体的な取組

(4) 設備導入による具体的効果

※ 売上高の増大や経営の合理化などを具体的に記入すること。

3 資金計画 (今回の計画に係るもの)

(単位：千円)

投資計画		金額	調達方法		金額
設備			金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
			補助金等		
小計			小計		
運転			金融機関借入	本件融資	
			自己資金		
			補助金等		
小計			小計		
合計			合計		

※ 運転資金は、設備導入に伴い必要となる経費に充てる資金に限る。

4 企業価値額の数値目標

数 値 目 標	企業価値額指標 ※人件費には①売上原価に含まれる労務費、②販売費及び一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与、賞与引当金繰入、福利厚生費、退職給与引当金繰入、③派遣労働者・短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用を含む。	1 企業価値額指標 (単位：千円)				
		企業価値額の向上を示す指標	現状(a) (前期実績)	計画実施後(b) (3年※1以内の1期)	伸び率 (%) ((b)/(a)-1)×100	
		(該当指標の□に✓を付けてください)				
		<input type="checkbox"/> 付加価値額 (ア) (営業利益+人件費+減価償却費)				
		<input type="checkbox"/> 経常利益 (イ)				
		(注) 伸び率は概ね (ア) ≥ 3% (年率) 又は (イ) ≥ 1% (年率) を目安とすること				
		2 算出基礎 (単位：千円)				
		項目	決算期	前期実績(a)	今期見込	3年※1以内の1期(b)
				/ ~ /	/ ~ /	/ ~ /
		(1) 売上高				
(2) 売上原価 (商品仕入高及び製品製造原価)						
(3) 売上総利益 ((1)-(2))						
(4) 販売費及び一般管理費						
(5) 営業利益 ((3)-(4))						
(6) 営業外損益						
(7) 経常利益 ((5)-(6))						
(8) 人件費						
(9) 減価償却費						
(10) 付加価値額 ((5)+(8)+(9))						
(注) 決算期欄は、年/月のように記載し、12か月決算以外の場合は1年に換算して記載する。						

※1 既に3年を超える計画を立てている場合、その計画期間としてもよいが、概ね5年以内とする。

※2 各項目の記載欄が不足する場合は別紙(様式任意)を添付することも可とする。

申請者 事業所名
 代表者名
 所在地
 業 種

海外直接投資に係る証券取得に関する計画書

1. 取得の相手方	(1) 名 称	(代表者氏名)				
	(2) 所 在 地		(3) 業 種			
2. 証券の内容	(1) 銘 柄					
	(2) 数 量		(3) 額面金額			
3. 証券の種類	(該当分に○)	イ. 設立新株 ロ. 増資新株 ハ. 発行済株式 ニ. 社債 (普通・転換) ホ. 出資の持ち分 ヘ. 利札				
4. 取得の時期	年 月 日	支 払 時 期	年 月 日			
5. 取得の対価						
6. 投資先の概要	(1) 名 称	(代表者氏名)				
	(2) 所 在 地					
	(3) 設立年月日	年 月 日	(4) 今回出資後の資本金			
	(5) 役員・従業員	日本人 (役員 名) (従業員 名) その他 (役員 名) (従業員 名)				
	(6) 事業内容 (事業計画を含む)	以下の事業計画のとおり <small>※事業内容については、定款記載のものを記入。 その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等については年度別に向こう3年間分を記入。(単位: 千米ドル)</small>				
	(7) 申込者との関係	イ. 今回出資後の出資比率 () % ロ. 役員派遣 ハ. 原材料供給 ニ. 技術の提供 ホ. 製品販売 ヘ. その他 ()				
	(8) 投資残高	今回出資後の出資残高		既貸付残高		
	(9) 出資者構成 ※注1	出資額		出 資 前	今 回 出 資	出 資 後
		出資者		金 額	比 率 (%)	金 額
①申込者 ()						
②申込者の出資会社 ()						
③その他 ()						
	()					
	合 計		100.0	100.0	100.0	
7. 海外投資の理由	※証券の取得を行う理由・目的・投資効果等を具体的に記載					
8. 借入希望額						
事業計画	主要事業内容:					
	売 上 計 画	今 後 3 カ 年	年 度	年 度	年 度	備 考
		生 産 計 画				
		販 売 計 画				
		(うち対日輸出額)				

※注1: 「出資者構成」欄の金額は額面金額(証券表示通貨額)により記入。ただし、無額面株式については出資金額を記入。なお、申込者の出資会社とは100%子会社をいう。

※本計画書以外に具体的な海外投資に係る事業計画書等を作成している場合は、別途添付のこと。

申請者 事業所名
 代表者名
 所在地
 業 種

海外直接投資に係る金銭の貸付に関する計画書

1. 貸付けの相手方及びその概要	(1) 名称	(代表者氏名)		資本金 (払込資本金)	設立年月日	年 月 日
	(2) 所在地					
	(3) 事業内容 (事業計画を含む)	以下の事業計画のとおり <small>※事業内容については、定款記載のものを記入。 その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について 年度別に向こう3年間分を記入。(単位 千米ドル)</small>				
	(4) 申込者との関係	申込者の出資比率	%	その他	イ. 役員派遣 ハ. 技術の提供 ホ. その他 ()	ロ. 原材料供給 ニ. 製品販売
		申込者の出資会社の出資比率	%			
(5) 投資残高	既出資残高		今回貸付後の貸付残高			
2. 貸付けの内容	(1) 貸付金額					
	(2) 契約時期					
	(3) 貸付時期					
	(4) 条件	① 金利				
		② 貸付期間				
③ 元利金の回収方法		元本...	利子...			
(5) 資金使途 (該当分に○)	イ. 設備資金		ロ. 運転資金			
	具体的な使途内容:					
3. 海外投資の理由	<small>※金銭の貸付けを行う理由・目的・投資効果等を具体的に記載</small>					
4. 借入希望額						
事業計画	主要事業内容:					
	売上計画	今後3カ年	年度	年度	年度	備考
		生産計画				
		販売計画				
(うち対日輸出額)						

※本計画書以外に具体的な海外投資に係る事業計画書等を作成している場合は、別途添付のこと。

申請者 事業所名
 代表者名
 所在地
 業 種

外国における支店等の設置又は拡張に関する計画書

1. 支店等の概要	(1)支店等の名称		設置年月日	年 月 日		
	(2)所在地					
	(3)事業内容 (事業計画を含む)	以下の事業計画のとおり ※事業内容については、定款記載のものを記入。 その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について年度別に向こう3年間分を記入。(単位 千米ドル)	従業員数	名		
2. 支店等の設置・拡張計画	(1)資金使途 (該当分に○)	イ. 設置(新設)に係る資金		ロ. 拡張に係る資金		
		具体的な使途内容:				
	(2)設置時期	着工: 年 月 完成予定: 年 月				
	(3)規模	工場の設置・拡張の場合: 敷地面積 (m ²) 生産施設面積 (m ²) ※支店・営業所等の設置・拡張の場合: 支店・営業所等の面積 (m ²) (賃借含む)				
	(4)総費用額	現地通貨 () 邦貨 ()				
(5)資金計画	※本件投資にかかる向こう1年間の資金計画を具体的に記入					
3. 海外投資の理由	※外国において支店等を設置する理由・目的・投資効果等を具体的に記載					
4. 借入希望額						
事業計画	主要事業内容:					
	売上計画	今後3カ年	年度	年度	年度	備考
		生産計画				
		販売計画 (うち対日輸出額)				

※本計画書以外に具体的な海外投資に係る事業計画書等を作成している場合は、別途添付のこと。

様式18

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）工場新設（変更）計画申出書
 （増設・拡張・用途変更）

年 月 日

所在地
 企業名（商号）
 代表者氏名

産業創造資金（産業立地貸付）の融資を受けたいので、次のとおり計画書を提出します。
 また、当該事業の工場立地に当たっては、関係法令に従い必要な手続きを行うことを宣誓
 いたします。

1 事業概要

(1) 既存工場（移転の場合は当該工場に○印を付けてください）

工場名	所在地	敷地面積(㎡)	建物面積(㎡)	従業員(人)

(2) 跡地利用計画（移転の場合）

(3) 主要製品

2 計画概要

(1) 理由及び目的

形態	新設 増設 拡張 用途変更	移 転	全面 一部 なし
立地理由 (箇条書)		土地選定理由 (箇条書)	

(2) 立地予定地

予 定 地	市町村 大字				
敷 地 面 積	㎡	地 目	平均地価	円 / ㎡	
用 途 地 域	工業専用地域	工業地域	準工業地域	工場適地	外 内
	市街化調整区域	無指定	その他 ()	導入地区	外 内
国道、県道からの距離		m 名称 () 線)			
市町村道に接している場合		幅員 m 名称 () 線)			
新設または拡幅計画		新設・拡幅 (幅員 m、延長 m)			
最寄りの鉄道駅からの距離		() 線 () 駅) km			

(3) 事業計画

内訳		期別		第1期 (既設分)		第2期 (増設分)		合計		
		工事期		年 月	年 月	年 月	年 月			
		～	～	～	～	～	～			
施設面積	建築物	棟	m ²	棟	m ²	棟	m ²	棟	m ²	
	延床面積		m ²		m ²		m ²		m ²	
	生産施設		m ²		m ²		m ²		m ²	
	緑地		m ²		m ²		m ²		m ²	
操業	主要製品									
	年産額	百万円		百万円		百万円		百万円		
	年産量	t		t		t		t		
従業員計画		既雇用者	新規採用者	小計	既雇用者	新規採用者	小計	既雇用者	新規採用者	合計
		人	人	人	人	人	人	人	人	人
熱源 kWh/日 (種類・硫黄分)		最大	通常	最大	通常	最大	通常	最大	通常	
		() (%)		() (%)		() (%)		() (%)		
予定契約電力		kw		kw		kw		kw		
予定投資額		百万円		百万円		百万円		百万円		
	品目	量 (t/月)		主要取引地域 (都道府県)						
原材料										
製品										
主たる新規雇用者		内 訳		新卒		人・一般		人		
				パート		人・身障者		人		

(4) 作業工程

(5) 主要機械 (名称・能力・台数)

(6) 工業用水 (増設の場合、増加分をカッコ書きで記載してください)

① 総使用量	②+③ m ³ /日	用途	ボイラー	原料	洗浄	冷却・温調	生活・雑用	排水量	m ³ /日
			()	()	()	()	()	排水放流経路 排水口～	
② 補給水 (取水)	m ³ /日	水源	工水道	上水道	地下水	その他	回収水③	～	川
			()	()	()	()	()	管理者	

(7) 雨水排水について

排水放流経路 ～ ～ 川
管理者

(8) 公害防止計画 (増設の場合、既設分も記載してください)

区分	①騒音 ②振動 ③ガス ④粉じん ⑤ばい煙 ⑥臭気 ⑦汚水							
発生施設						処理方法		
数 量	処理前							
	処理後							
廃棄物の種類・量	t / 月					処理方法 (最終処理状況)		

(9) 取り扱う化学物質の名称と取扱い見込み量

化学物質の名称	取扱い見込み量
	t / 月

(10) 発電機等の使用の有無

有の場合（常用・非常用）

(11) 大気汚染防止法第2条第2項に該当するばい煙発生施設

設置予定の有無

3 投資計画（計画全体の投資額です。該当箇所に記入してください。）

資金使途		融資対象額 (千円)	計画総額 (千円)	使途の概要（具体的に記入してください。）		
設備 資金	土地			購入 m ²	借地 m ²	
	建物			建設 m ²	購入 m ²	賃貸 m ²
	機械設備			機械名	@	千円/台 × 台
	その他			(具体的に)		
運転 資金	仕入資金			@	千円/月 ×	月
	人件費			@	千円/月 ×	月
	市場開拓費			市場調査費	宣伝費	その他
	その他			(具体的に)		
合計				—		

4 資金調達計画

調達先	金額 (千円)	金利 (予定・年利)	返済期間	備考
				(今回申込分)
自己資金		—	—	
その他		%	年	増資・資産売却・その他 (○で囲む) ()
合計		—	—	

5 損益計画

(千円)

	直近期 ／ 期	1年後 ／ 期	2年後 ／ 期	3年後 ／ 期
売上高				
売上原価				
売上総利益				
販売管理費				
営業利益				
営業外収益				
営業外費用 (うち支払利息・割引料)				
経常利益				
特別損益				
法人税等				
当期純利益				
減価償却費				

※ 本計画書以外に生産施設・緑地・環境施設・その他主要施設の配置図、位置図、生産工程・主要機械・公害防止計画の補足資料及び工場全体の排水路図等を作成している場合は、別途添付のこと。

様式 19

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）物流施設新設（取得）計画書

年 月 日

本社所在地 〒		TEL
企業名	代表者名	資本金 千円
業種	営業品目	従業員数（常時臨時含） 人

1 事業概要

(1) 既存事業所（当該事業所の※欄に、全面移転の場合は◎、一部移転の場合は○をつけて下さい）

※	事業所名	所在地	敷地面積（㎡）	建物面積（㎡）	従業員（人）

(2) 跡地利用計画（移転の場合）

--

2 計画概要

(1) 新設（取得）理由及び目的

現状かかえる問題点、物流施設の新設（取得）理由、新設（取得）によって見込まれる効果等を記入してください。

(2) 立地場所の選定理由

--

(3) 立地予定地

立地場所					
敷地面積	m ²	地 目		平均単価	円/m ²
用途地域	工業専用地域	工業地域	準工業地域	その他 ()	
付近の高速道路や国道・県道等の主要道からの距離					

(4) 事業計画

新設(取得)する物流施設の 事業所名 []		第1期(既設分)			第2期(増設分)			合 計		
		工事 始: 年 月 期間 終: 年 月 操業時期: 年 月			工事 始: 年 月 期間 終: 年 月 操業時期: 年 月			(施設完成後の内容)		
施 設 面 積	建物敷地面積	棟	m ²		棟	m ²		棟	m ²	
	建物延床面積		m ²			m ²			m ²	
	物流施設面積 (うち貯蔵保管)	棟	m ²		棟	m ²		棟	m ²	
	(うち流通加工)	(棟	m ²)		(棟	m ²)		(棟	m ²)	
	緑地面積		m ²			m ²			m ²	
操 業	主要取扱製品									
	年間取扱数量									
	車両台数	台			台			台		
	年間売上高	千円			千円			千円		
従業員 計 画	総 数	男	女	小計	男	女	小計	男	女	合計
	うち新規雇用者									
	新規雇用構成	常時雇用(新卒、中途)計			人・臨時雇用(パート、アルバイト)			人		

(5) 作業工程(搬入～作業～出荷の流れ)

(6) 主要機械(名称・台数等)

(7) 下請発注計画(発注を予定している内容について記入してください)

※既存の物流施設を取得する場合には、物流施設の写真を貼付すること。

様式 2 1

経営安定資金知事指定等貸付特定業種関連に係る認定書

年 月 日

下記の者は、経営安定資金知事指定等貸付特定業種関連の要件に該当すると認めます。

商 工 会 議 所 会 頭
商 工 会 会 長 印
中 小 企 業 団 体 中 央 会 会 長

記

(1) 事業者名

(2) 所在地

(3) 業 種

(4) 認定要件

ア 最近 3 か月の売上高

___月 _____ 千円
___月 _____ 千円
___月 _____ 千円
平均売上高 _____ 千円・・・A

イ 前年同期 3 か月の売上高

___月 _____ 千円
___月 _____ 千円
___月 _____ 千円
平均売上高 _____ 千円・・・B

ウ 売上高減少率 _____ % \geq 5 %

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

B

様式 22-1

経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）に係る認定書（売上高）

年 月 日

下記の者は、経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）の要件に該当すると認めます。

商工会議所会頭
商工会会長 印
埼玉県中小企業団体中央会会長

記

1 事業者名

2 所在地

3 業 種

4 認定要件

社会的、経済的環境の変化などの影響により、一時的に業況の悪化を来している企業であり、次のいずれかに該当する（該当する方を○で囲む）

ア 最近3か月の平均売上高が過去5年のうちいずれかの同期と比較して減少している

イ 今後3か月の平均売上高が過去5年のうちいずれかの同期と比較して減少する見込みである

(1) 影響を受けている具体的な事情（減少見込みの場合はその根拠も記載）

[]

(2) 最近3か月（減少見込みの場合は今後3か月の見込み）の売上高

_____月	_____千円
_____月	_____千円
_____月	_____千円
平均売上高	_____千円・・・A

(3) _____年の同期3か月の売上高

_____月	_____千円
_____月	_____千円
_____月	_____千円
平均売上高	_____千円・・・B

※ 売上高減少要件

A < B
(小) (大)

経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）に係る認定書（利益率）

年 月 日

下記の者は、経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）の要件に該当すると認めます。

商工会議所会頭
商工会会長
埼玉県中小企業団体中央会会長 印

記

- 1 事業者名
- 2 所在地
- 3 業種
- 4 認定要件

社会的、経済的環境の変化などの影響により、一時的に業況の悪化を来たしている企業であり、次のいずれかに該当する（該当する方を○で囲む）

- ア 最近3か月の平均利益率が過去5年のうちいずれかの同期と比較して減少している
- イ 今後3か月の平均利益率が過去5年のうちいずれかの同期と比較して減少する見込みである

(1) 影響を受けている具体的な事情（減少見込みの場合はその根拠も記載）

(2) 利益率（いずれかを○で囲む）

- ア 売上総利益率（最近3か月*1と過去5年のうちいずれかの同期を比較）の減少
- イ 営業利益率（最近3か月*1と過去5年のうちいずれかの同期を比較）の減少

※ 利益率減少要件

$$C \quad (小) < \quad D \quad (大)$$

		今年*1		年
売上総利益	月	円		円
	月	円		円
	月	円		円
	合計	円		円
	平均*2	A	円	a
売上高	月	円		円
	月	円		円
	月	円		円
	合計	円		円
	平均*2	B	円	b
売上総利益率 又は営業利益率		$A/B \times 100 = C$		$a/b \times 100 = D$
		%		%

*1 減少見込みの場合は今後3か月の見込みを記載。

*2 最近3か月の平均が算出困難な場合は直近期（今後3か月の平均が算出困難な場合は申込みの日が属する期の決算見込）とその前期の決算書における値を記載。

様式 2 2 - 3

経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）に係る認定書（売上高）

年 月 日

下記の者は、経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）の要件に該当すると認めます。

商工会議所会頭
商 工 会 会 長 印
埼玉県中小企業団体中央会会長

記

- 1 事業者名
- 2 所在地
- 3 業 種
- 4 認定要件

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に業況の悪化を来たしている企業であり、次のいずれかに該当する（該当する方を○で囲む）

ア 最近 1 か月の売上高が過去 5 年のうちいずれかの同月と比較して減少している

イ 今後 1 か月の売上高が過去 5 年のうちいずれかの同月と比較して減少する見込みである

(1) 影響を受けている具体的な事情（減少見込みの場合はその根拠も記載）

[

]

(2) 最近 1 か月（減少見込みの場合は今後 1 か月）の売上高

_____月 _____千円・・・A

(3) _____年同月の売上高

_____月 _____千円・・・B

※ 売上高減少要件

A < B
(小) (大)

経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）に係る認定書（利益率）

年 月 日

下記の者は、経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）の要件に該当すると認めます。

商工会議所会頭
商工会会長
埼玉県中小企業団体中央会会長 印

記

1 事業者名

2 所在地

3 業 種

4 認定要件

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に業況の悪化を来たしている企業であり、次のいずれかに該当する（該当する方を○で囲む）

ア 最近1か月の利益率が過去5年のうちいずれかの同月と比較して減少している

イ 今後1か月の利益率が過去5年のうちいずれかの同月と比較して減少する見込みである

(1) 影響を受けている具体的な事情（減少見込みの場合はその根拠も記載）

[]

(2) 利益率（いずれかを○で囲む）

ア 売上総利益率（最近1か月*と過去5年のうちいずれかの同月を比較）の減少

イ 営業利益率（最近1か月*と過去5年のうちいずれかの同月を比較）の減少

※ 利益率減少要件

$$C \text{ (小)} < D \text{ (大)}$$

	今年* (月)	年 (月)
売上総利益 又は営業利益	A 円	a 円
売上高	B 円	b 円
売上総利益率 又は営業利益率	$A / B \times 100 = C$ %	$a / b \times 100 = D$ %

* 減少見込みの場合は今後1か月の見込みを記載。

様式 22-5

経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）に係る認定書（売上高）

年 月 日

下記の者は、経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）の要件に該当すると認めます。

商工会議所会頭
商工会会長
埼玉県中小企業団体中央会会長 印

記

- 1 事業者名
- 2 所在地
- 3 業種
- 4 認定要件

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に業況の悪化を来たしており、かつ、創業1年1か月未満であること等により前年同期と売上等の比較が困難な企業であり、最近1か月の売上高が最近3か月の平均売上高と比較して減少している

- (1) 影響を受けている具体的な事情及び前年同期との比較が困難な事情

[]

- (2) 最近1か月（ 年 月）の売上高

_____ 千円・・・A

- (3) 最近3か月間（ 年 月～ 年 月）の平均売上高

3か月間の売上高【b】	平均売上高【b / 3 = B】
千円	千円

※ 売上高減少要件

A < B
(小) (大)

経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）に係る認定書（利益率）

年 月 日

下記の者は、経営あんしん資金（要件緩和型経営安定資金）の要件に該当すると認めます。

商工会議所会頭
商工会会長 印
埼玉県中小企業団体中央会会長

記

- 1 事業者名
- 2 所在地
- 3 業種
- 4 認定要件

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に業況の悪化を来たしており、かつ、創業1年1か月未満であること等により前年同期と売上高等の比較が困難な企業であり、最近1か月の利益率が最近3か月の平均利益率と比較して減少している

(1) 影響を受けている具体的な事情及び前年同期との比較が困難な事情

[]

(2) 利益率（いずれかを○で囲む）

- ア 売上総利益率の減少
- イ 営業利益率の減少

※ 利益率減少要件

$$C \text{ (小)} < D \text{ (大)}$$

(i) 最近1か月（ 年 月）の平均利益率

売上高【A】	利益【B】	利益率【B/A=C】
円	円	%

(ii) 最近3か月間（ 年 月～ 年 月）の平均利益率

3か月間の売上高【a】	3か月間の利益【b】	平均利益率【b/a=D】
円	円	%

様式 23

経営改善計画書（企業パワーアップ資金）

所在地

社名

代表者名

作成日

年 月 日

対象期間

年 月

～

年 月

1 経営改善に対する決意

3 申込内容

- (1) 申込金額 千円
 (2) 融資期間
 (3) 利率
 (4) 資金使途
 (5) 据置期間
 (6) 返済方法
 (7) 融資予定年月日

4 事業実績・計画

(1) 損益関係

実績・計画	実績	実績	計画	計画	計画	計画	計画
決算期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期
売上高							
売上総利益							
販売管理費							
経常利益							
当期利益							
減価償却費							
自己資本（資本合計）							
実質自己資本							
総資産（資産合計）							
借入残高							
内取扱金融機関							
内役員借入							

具体的施策

(2) 財務関係

実績・計画	実績	実績	計画	計画	計画	計画	計画
決算期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期
流動資産							
固定資産							
流動負債							
固定負債							
負債計							
(借入金)							
自己資本（資本合計）							
総資本							

具体的施策

(3) 資金収支関係

実績・計画	実績	実績	計画	計画	計画	計画	計画
決算期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期
経常収支 (A)							
経常外収支 (B)							
財務収支 (C)							
合計 (A+B+C)							

具体的施策

5 経営改善計画及び本件申込に係る意見

取扱金融機関名	銀行・信用金庫・信用組合 商工中金	支店
支店名	支店長名	
	担当者名	
本店部署	担当者名	印
営業店意見		
本部意見		

- ※ 経営改善計画書の各項目については計画書を補足する参考資料を添付してください。
- ※ 金融機関所定の経営改善計画書（期間5年以上）の使用も可。ただし、1 経営改善に対する決意、5 経営改善計画及び本件申込に係る意見は必須。

様式 2 4

受付 機関 名	商 工 会 議 所 商 工 会
	年 月 日 担 当 者

取 下 書

年 月 日

所 在 地
企 業 名
代 表 者 名

印

先に申込みました 資金（ 貸付）を都合により
取下げします。

記

1 資金使途 設備資金 運転資金 （いずれかを○で囲む）

2 申込金額 円

3 取扱金融機関

金融 第 号
年 月 日

様

埼玉県知事



埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）に係る審査結果について（通知）
このことについて、審査の結果、本資金の融資対象として適当と認められますので、下記のとおり融資をお願いします。

記

1 申込者

所在地

企業名

代表者

2 融資依頼額

円

3 融資条件

(1) 期間 年以内

(2) 返済方法 年以内据置割賦償還

(3) 融資利率 年 %（保証付 %）以内

ただし、金融情勢の変動により、金利が変更になる場合があります。融資実行時に確認してください。

金融 第 号
年 月 日

様

埼玉県知事



埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）に係る審査結果について（通知）

このことについて、審査の結果、申込内容が埼玉県中小企業制度融資要綱に定める事項に合致すると認め、下記のとおり金融機関に融資を依頼したのでお知らせします。

なお、融資については、取扱金融機関における貸付審査等により決定されますので、あらかじめ御承知ください。

また、土地取得資金の場合は、土地取得後2年以内に工事に着手（公共団体及び公社等と立地に係る特約が定められている場合は、特約を優先）することを条件とします。

記

1 取扱金融機関

2 融資依頼額 円

3 融資条件

(1) 期間 年以内

(2) 返済方法 か月据置元金均等月賦償還

(3) 融資利率 年 %（保証付 %）以内

ただし、金融情勢の変動により、金利が変更になる場合があります。融資実行時に確認してください。

様式 27-3

金融 第 号
年 月 日

様

埼玉県知事



埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）に係る審査結果について（通知）

このことについて、審査の結果、下記理由により当該資金の対象事業に該当しませんので通知します。

記

埼玉県中小企業制度融資に関する特約書

年 月 日

(金融機関名)

御中

(本人住所)

.....
(本人氏名)

印

.....
(連帯保証人住所)

.....
(連帯保証人氏名)

印

.....
(連帯保証人住所)

.....
(連帯保証人氏名)

印

私は、埼玉県中小企業制度融資要綱に基づき、

年

月

日に

貴

〔 行
金庫
組合 〕

から借り入れる債務に関して次の特約をいたします。

期限の利益の喪失

埼玉県中小企業制度融資要綱の規定に違反した場合には、貴

〔 行
金庫
組合 〕

の請求により、上記債

務について期限の利益を失い、融資金（金融機関への利子補給金がある場合、その相当額を含む。）を直ちに弁済いたします。

様式 29

(第 号)
年 月 日

(申込者、関係機関の長)
様

機 関 名
代 表 者 氏 名 印

の融資・保証の拒絶について（通知）

年 月 日付けで申込みのありました下記融資については、不相当と認められるので、通知します。

記

融資申込者 住 所
企 業 名
代 表 者 名

融資申込金額

拒絶理由（具体的に）

埼玉県事業資金（短期貸付）組合員融資受付報告書

年 月 日付けで融資申込のありました件について、下記のとおり受付いたしましたので報告します。

年 月 日
(提出先機関の長)

商工会議所会頭 様
商 工 会 会 長

所 在 地
組 合 名
代表者氏名

印

受付内容	組 合 員 名	
	代 表 者 氏 名	
	業 種	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
	資 金 名	事業資金 短期貸付 <input type="checkbox"/> 信用保証有 <input type="checkbox"/> 信用保証無 } [該当する資金の□に 印を付けてください。]
	申 込 金 額	円
	融 資 希 望 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日
	融 資 希 望 金 融 機 関	支店

受付組合へのお願い

この書類は、組合員から申込を受け、受付が終了したら速やかに
組合員事業所所在地の管轄である商工会議所・商工会へ送付して
ください。

埼玉県中小企業制度融資設備完了届

受付年月日	年 月 日
年 月 日	年 月 日

この書類の提出先

この書類は、金融機関から融資を受け、支払が終わったから提出してください。

年 月 日

住所
 法人名又は個人の屋号
 代表者名又は申込者名

(金融機関名)

年 月 日 付で 年 月 日 から融資を受けた県制度融資の設備資金に係る設備の設置が完了しましたので報告します。

融資を受けた資金名 (該当する資金等の□に ✓印を付けてください。)	事業資金 (一般貸付)	数量又は面積	金額 (円)	完了年月日	添付書類
借入金額	<input type="checkbox"/> ①事業資金 (一般貸付) <input type="checkbox"/> ③小規模事業資金 <input type="checkbox"/> ④起業家育成資金 <input type="checkbox"/> ⑤設備投資促進資金 <input type="checkbox"/> ⑥産業創造資金 (経営革新計画促進貸付) <input type="checkbox"/> ⑦産業創造資金 (事業承継特別貸付) <input type="checkbox"/> ⑧産業創造資金 (事業承継支援貸付)				<input type="checkbox"/> 1 領収書の写し (金融機関振込の控えでも可) <input type="checkbox"/> 2 車両購入の場合 ・車検証の写し <input type="checkbox"/> 3 海外生産等の投資の場合 ・海外への送金通知書の写し <input type="checkbox"/> 4 建物購入の場合 ・建物登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 5 土地購入の場合 ・土地登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 6 その他購入したことを証明できるもの
円	<input type="checkbox"/> ⑨産業創造資金 (社会貢献企業等優遇貸付) <input type="checkbox"/> ⑩産業創造資金 (海外投資貸付) <input type="checkbox"/> ⑫経営安定資金 (大臣指定等貸付) 災害復旧関連 <input type="checkbox"/> ⑬経営安定資金 (知事指定等貸付) 災害復旧関連 <input type="checkbox"/> ⑭伴走支援型経営改善資金 <input type="checkbox"/> ⑮企業パワーアップ資金				
名 称	構造又は機種				
計					

この書類の提出がない場合、借入金を繰上償還していただく場合があります。

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）設備完了届

年 月 日

所在地
 企業名
 代表者名

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）に係る設備設置が完了しましたので、報告します。

1 産業創造資金（産業立地貸付）の利用状況

取扱金融機関・支店	融資実行日	融 資 額
	年 月 日	円
	年 月 日	円
	年 月 日	円
計		円

2 土 地

取得地	面積	取得費	所有権移転登記 年 月 日
	m ²	千円	
必要な添付書類	①土地登記簿謄本 ②土地代金の支払を証明する領収証の写し		

3 建物・機械設備等

設 備 名	構造	数量又は面積	設備費	着工年月日	完了年月日
			千円		
計					
必要な添付書類	①建物登記簿謄本 ②建設代金の支払を証明する領収証等の写し				

この書類の提出先

〒330-9301さいたま市浦和区高砂3-15-1
 埼玉県産業労働部金融課 企画・制度融資担当
 TEL 048-830-3803

埼玉県中小企業制度融資報告書

年 月 日付けで融資申込のありました件について、下記のとおり融資しましたので報告します。

年 月 日

(提出先機関の長)

様

所在地

金融機関名

代表者氏名

資金名 (□に✓印をつける)

事業資金

①一般貸付 (□個人・会社 □組合)

②短期貸付 (□個人・会社 □認定組合 □認定組合員)

③小規模事業資金

【経営革新企業特例】 : □有

□借換 □再借換

④起業家育成資金 (うち再挑戦□ うちスタートアップ□)

□個人 (開業前) □会社設立予定 □分社化計画

□個人 (開業後) □会社 □分社

⑤設備投資促進資金

□人手の省力化 □シニア・女性・障害者等職場環境整備

□カーボンニュートラル □DX推進 □事業再構築

産業創造資金

⑨社会貢献企業等優遇貸付 (□個人・会社 □組合)

□多様な働き方実践企業 □シニア活躍推進宣言企業

□障害者雇用 □SDGs □企業価値向上

□パートナーシップ □BCP

⑩海外投資貸付

⑪産業立地貸付

□本社等 □工場・研究所 □物流施設 □公共移転等

⑫経営安定資金

大臣指定等貸付

□指定企業 □災害復旧

□特定業種 □金融円滑化

知事指定等貸付

□指定企業 □災害復旧

□特定業種 □金融円滑化

⑬経営あんしん資金 □売上等減少 □売上等減少見込み

⑭借換資金

□再借換

産業創造資金

⑥経営革新計画促進貸付

⑧事業承継支援貸付

融 資 先	住 所	
	名称・代表者氏名	
	業 種	

融 資 金 額 円

資 金 の 使 途 設備資金 運転資金

融 資 期 間 年 月 日 ~ 年 月 日

融 資 方 法 証書貸付 手形貸付 その他

償 還 方 法 か月据置 年 月より毎月 日に 円、返済期限に 円

融 資 利 率 年利 % 信 用 保 証 有 ・ 無

連 帯 保 証 人 有 ・ 無 担 保 有 ・ 無

この報告書の送り先↓

受付機関ゴム印等

《金融機関へお願い》

融資実行後、
受付機関あて速やかに
送付してください。

埼玉県事業資金(短期貸付)融資報告書

年 月 ~ 年 月 分

企業名	業種	受付機関	融 資 額	融資期間		融資利率 (%)	信用保証	償 還 方 法	保 証 人	担保
				融資実行	終 期					
1		組合 会議所 商工会	千円				無	一括・ 元金均等	法人 代表者・ 第三者・ なし	有・無
2		組合 会議所 商工会	千円				無	一括・ 元金均等	法人 代表者・ 第三者・ なし	有・無
3		組合 会議所 商工会	千円				無	一括・ 元金均等	法人 代表者・ 第三者・ なし	有・無
4		組合 会議所 商工会	千円				無	一括・ 元金均等	法人 代表者・ 第三者・ なし	有・無
5		組合 会議所 商工会	千円				無	一括・ 元金均等	法人 代表者・ 第三者・ なし	有・無
6		組合 会議所 商工会	千円				無	一括・ 元金均等	法人 代表者・ 第三者・ なし	有・無
7		組合 会議所 商工会	千円				無	一括・ 元金均等	法人 代表者・ 第三者・ なし	有・無
8		組合 会議所 商工会	千円				無	一括・ 元金均等	法人 代表者・ 第三者・ なし	有・無
9		組合 会議所 商工会	千円				無	一括・ 元金均等	法人 代表者・ 第三者・ なし	有・無
10		組合 会議所 商工会	千円				無	一括・ 元金均等	法人 代表者・ 第三者・ なし	有・無
短期貸付(保証なし) 合 計			千円							

※ 業種欄は、次の番号で記入してください。

①製造業 ②鉱業 ③建設業 ④卸売業 ⑤小売業 ⑥飲食店 ⑦運輸倉庫業 ⑧サービス業 ⑨不動産業 ⑩その他

※ 受付機関欄は、金融機関名ではなく、受付機関である商工会議所、商工会、埼玉県中小企業団体中央会又は組合の名称を記入してください。

金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合	支店
作成責任者		

様式 3 6

埼玉県産業創造資金（産業立地貸付）等償還計画等変更報告書

年 月 日

所在地
金融機関名
代表者氏名

下記のとおり（産業創造資金（産業立地貸付）／産業立地資金）償還計画等の変更
手続を行いましたので、報告します。

記

企 業 名			
所 在 地			
融 資 実 行 日	年 月 日	融 資 実 行 額	円
変 更 年 月 日	年 月 日	現 在 残 高	円
償 還 方 法 (元金均等月賦償還)	<u>変更前</u> 年 月 日 から 年 月 日 まで (据置 ___ か月) 毎月返済日 ___ 日 _____ 円 × ___ 回 最終回返済日 年 月 日 _____ 円		
	<u>変更後</u> 年 月 日 から 年 月 日 まで _____ 円 年 月 日 から 年 月 日 まで _____ 円 最終回返済日 年 月 日 _____ 円		
備 考	融資条件等		

企業パワーアップ資金状況報告書
(企業パワーアップ資金以外の融資は記載不要です)

企業者名		金融機関名	支店
業 種		担当者名	

■ 企業 パワー アップ 資金 (融資 実行 日順)	融資実行日		融資実行額	利用区分【選択式】	返済状況区分【選択式】
	①		千円	新規利用・借換利用	返済中・完済・代位弁済
	②		千円	新規利用・借換利用	返済中・完済・代位弁済
	③		千円	新規利用・借換利用	返済中・完済・代位弁済
	④		千円	新規利用・借換利用	返済中・完済・代位弁済
	⑤		千円	新規利用・借換利用	返済中・完済・代位弁済

■ 経営 状況	決算期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期	/ 期
	計 画 (申込受付時に企業から提出された経営改善計画書の内容を記入してください)					
	売上高 (千円)					
	経常利益 (千円)					
	計画に対する実績 (報告書作成時に判明している直近期のものまで記入してください。実績が1期も出ていない場合、空欄で結構です。)					
	売上高 (千円)					
経常利益 (千円)						
従業員数 (名)						

■企業パワーアップ資金を利用したことによる効果【選択式 (複数回答可。該当する項目に○を付けてください。)	
資金繰りの安定化・改善	手元資金の充実・確保
約定弁済負担の軽減	事業の拡大
利益の黒字確保	企業活動の見直し
債務超過の解消	その他 ()

■金融機関意見

【報告書作成の前年度に金融機関が実施した支援】 (訪問回数: 回、最終訪問日: 月 日)
(支援内容:該当する項目にチェック) <input type="checkbox"/> 助言指導 <input type="checkbox"/> 計画再策定 <input type="checkbox"/> 承継支援 <input type="checkbox"/> 相談対応 <input type="checkbox"/> 情報提供 <input type="checkbox"/> 取引先紹介
<input type="checkbox"/> バンクミーティング <input type="checkbox"/> 経営サポート会議 <input type="checkbox"/> 専門家利用 <input type="checkbox"/> 借換提案 <input type="checkbox"/> 融資実行 <input type="checkbox"/> 当座貸越枠確保 <input type="checkbox"/> 手形割引
<input type="checkbox"/> 極度枠設定 <input type="checkbox"/> 金利引下げ <input type="checkbox"/> 条件変更
<input type="checkbox"/> その他 ()

【直近期中において経常利益(実績)が計画に届かない場合、その要因・解決に向けた必要な支援等】

(要因) <input type="checkbox"/> 売上受注減少・低迷 <input type="checkbox"/> 利益率低下・低迷 <input type="checkbox"/> 経費増・削減停滞 <input type="checkbox"/> 役員報酬増加 <input type="checkbox"/> 一括償却 <input type="checkbox"/> 棚卸資産処分
<input type="checkbox"/> その他 ()
(必要な支援等) <input type="checkbox"/> 助言指導 <input type="checkbox"/> 計画再策定 <input type="checkbox"/> 承継支援 <input type="checkbox"/> 相談対応 <input type="checkbox"/> 情報提供 <input type="checkbox"/> 取引先紹介
<input type="checkbox"/> バンクミーティング <input type="checkbox"/> 経営サポート会議 <input type="checkbox"/> 専門家利用 <input type="checkbox"/> 借換提案 <input type="checkbox"/> 融資実行 <input type="checkbox"/> 当座貸越枠確保 <input type="checkbox"/> 手形割引
<input type="checkbox"/> 極度枠設定 <input type="checkbox"/> 金利引下げ <input type="checkbox"/> 条件変更
<input type="checkbox"/> その他 ()

※ 報告期限は7月末です。

※ 初回融資実行日の属する年度の次年度から5年間提出してください。

(5年を待たずに全融資実行案件が完済された又は代位弁済された場合は次年度から報告不要。)

埼玉県中小企業制度融資貸付残高報告書

資金名

金融機関名・支店名

※信用保証が付されていない貸付についてのみ記入してください。

貸付先	申込金額	貸付額	融資期間①		融資期間②	年 月 末 貸付残高	年 月 末 貸付残高	信用保証	備 考
			融資実行日	終 期					
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
合 計									

申込金額：産業創造資金(産業立地貸付)(産業立地資金として融資されたものを含む。)の場合は記入不要です。事業資金(短期貸付)の場合は必ず記入してください。
 融資期間②：産業創造資金(産業立地貸付)(産業立地資金として融資されたものを含む。)の場合は年数、事業資金(短期貸付)の場合は月数を記入してください。

台帳照合確認者連絡先
台帳照合確認者氏名

売上高減少要件確認書

住 所

法 人 名

代表者名

又は氏名

私は、要件緩和型経営安定資金<経営あんしん資金>【経営改善おうえん特例】(以下「本資金」という。)を利用するにあたり、本資金所定の売上高減少要件を満たしていることを宣誓いたします。

<売上高減少要件>

「(A) 最近1か月間の売上高」が「(B) 前年同月の売上高」と比較して5%以上減少していること。

	(A) 最近1か月間の売上高*1					(B) 前年同月の売上高*2						
年 月	令和		年		月	令和		年		月		
売上高						円						円

【数値基準】

最近1か月間の売上高の減少率 $((B - A) / B) \times 100$ 減少率 % \geq 5%以上

*1 「(A) 最近1か月間の売上高」には、本様式記入日時点から遡ること3か月間のうちいずれかの月を最近1か月間とした売上高をご記入ください。

*2 「(B) 前年同月の売上高」には、「(A) 最近1か月間の売上高」の前年同月の売上高をご記入ください。

- (注) 1. 売上高は、決算書、試算表、売上台帳等の資料に基づき正確にご記入ください。
2. 信用保証協会から根拠資料の提出をお願いする場合がありますのであらかじめご了承ください。
3. %は小数点第2位以下を切り捨て、小数点第1位までご記入ください。

(金融機関使用欄)

申込金融機関として、申込人が本資金所定の売上高減少要件を満たしていることを確認しております。

令和 年 月 日

金融機関本・支店名

代表者名

売上高総利益率減少要件確認書

住所
法人名
代表者名
又は氏名

私は、要件緩和型経営安定資金<経営あんしん資金>【経営改善おうえん特例】(以下「本資金」という。)を利用するにあたり、本資金所定の売上高総利益率減少要件を満たしていることを宣誓いたします。

<利益率減少要件>

次の(1)、(2)又は(3)のいずれかにチェックのうえ、該当していることを確認してください。

(注) 利益率の(B)がプラスで(A)がマイナスの場合や、(A)(B)がどちらもマイナスで、(A)のマイナス幅が(B)より大きい場合は、減少率にかかわらず要件に該当します。なお、(B)がマイナスで(A)がプラスの場合は、要件に該当しませんのでご注意ください。

(1) 「(A) 最近1か月間の売上高総利益率」が「(B) 前年同月の売上高総利益率」と比較して5%以上減少していること。

		(A) 最近1か月間の売上高総利益率*1			(B) 前年同月の売上高総利益率*2			
年月	令和		年	月	令和		年	月
売上高総利益率				円				円

【数値基準】

売上高総利益率の減少率 $((B-A)/B) \times 100$ 減少率 % \geq 5%以上

(2) 「(A) 最近1か月間の売上高総利益率」が「(B) 直近決算の売上高総利益率」と比較して5%以上減少していること。

		(A) 最近1か月間の売上高総利益率*1			(B) 直近決算の売上高総利益率			
年月	令和		年	月	令和		年	月
売上高総利益率				円				円

【数値基準】

売上高総利益率の減少率 $((B-A)/B) \times 100$ 減少率 % \geq 5%以上

(3) 「(A) 直近決算の売上高総利益率」が「(B) 直近決算前期の売上高総利益率」と比較して5%以上減少していること。

		(A) 直近決算の売上高総利益率			(B) 直近決算前期の売上高総利益率			
年月	令和		年	月	令和		年	月
売上高総利益率				円				円

【数値基準】

売上高総利益率の減少率 $((B-A)/B) \times 100$ 減少率 % \geq 5%以上

*1 「(A) 最近1か月間の売上高総利益率」には、本様式記入日時点から遡ること3か月間のうちいずれかの月を最近1か月間とした売上高総利益率をご記入ください。

*2 「(B) 前年同月の売上高総利益率」には、「(A) 最近1か月間の売上高総利益率」の前年同月の売上高総利益率をご記入ください。

- (注) 1. 売上高総利益率は、決算書、試算表等の資料に基づき正確にご記入ください。
2. 売上高総利益率は、「売上総利益÷売上高×100」にて算出してください。
3. 直近決算とは記入日時点で申告期限が到来している最新の決算期になります。
4. 「売上高総利益率」は、減価償却前又は減価償却後のいずれかの利益率同士による比較でも差し支えありません。
5. 信用保証協会から根拠資料の提出をお願いする場合がありますのであらかじめご了承ください。
6. %は小数点第2位以下を切り捨て、小数点第1位までご記入ください。

(金融機関使用欄)

申込金融機関として、申込人が本資金所定の売上高総利益率減少要件を満たしていることを確認しております。

令和 年 月 日

金融機関本・支店名

代表者名

売上高営業利益率減少要件確認書

住 所
法 人 名
代表者名
又は氏名

私は、要件緩和型経営安定資金<経営あんしん資金>【経営改善おうえん特例】(以下「本資金」という。)を利用するにあたり、本資金所定の売上高営業利益率減少要件を満たしていることを宣誓いたします。

<利益率減少要件>

次の(1)、(2)又は(3)のいずれかにチェックのうえ、該当していることを確認してください。

(注) 利益率の(B)がプラスで(A)がマイナスの場合や、(A)(B)がどちらもマイナスで、(A)のマイナス幅が(B)より大きい場合は、減少率にかかわらず要件に該当します。なお、(B)がマイナスで(A)がプラスの場合は、要件に該当しませんのでご注意ください。

(1) 「(A) 最近1か月間の売上高営業利益率」が「(B) 前年同月の売上高営業利益率」と比較して5%以上減少していること。

		(A) 最近1か月間の売上高営業利益率*1				(B) 前年同月の売上高営業利益率*2			
年 月	令和		年	月	令和		年	月	
売上高営業利益率				円				円	
売上高営業利益率の減少率 $((B-A) / B) \times 100$ 減少率 <input type="text"/> % \geq 5%以上									

【数値基準】

(2) 「(A) 最近1か月間の売上高営業利益率」が「(B) 直近決算の売上高営業利益率」と比較して5%以上減少していること。

		(A) 最近1か月間の売上高営業利益率*1				(B) 直近決算の売上高営業利益率			
年 月	令和		年	月	令和		年	月	
売上高営業利益率				円				円	
売上高営業利益率の減少率 $((B-A) / B) \times 100$ 減少率 <input type="text"/> % \geq 5%以上									

【数値基準】

(3) 「(A) 直近決算の売上高営業利益率」が「(B) 直近決算前期の売上高営業利益率」と比較して5%以上減少していること。

		(A) 直近決算の売上高営業利益率				(B) 直近決算前期の売上高営業利益率			
年 月	令和		年	月	令和		年	月	
売上高営業利益率				円				円	
売上高営業利益率の減少率 $((B-A) / B) \times 100$ 減少率 <input type="text"/> % \geq 5%以上									

【数値基準】

*1 「(A) 最近1か月間の売上高営業利益率」には、本様式記入日時点から遡ること3か月間のうちいずれかの月を最近1か月間とした売上高営業利益率をご記入ください。

*2 「(B) 前年同月の売上高営業利益率」には、「(A) 最近1か月間の売上高営業利益率」の前年同月の売上高総利益率をご記入ください。

(注) 1. 売上高営業利益率は、決算書、試算表等の資料に基づき正確にご記入ください。

2. 売上高営業利益率は、「営業利益÷売上高×100」にて算出してください。

3. 直近決算とは記入日時点で申告期限が到来している最新の決算期になります。

4. 「売上高営業利益率」は、減価償却前又は減価償却後のいずれかの利益率同士による比較でも差し支えありません。

5. 信用保証協会から根拠資料の提出をお願いする場合がありますのであらかじめご了承ください。

6. %は小数点第2位以下を切り捨て、小数点第1位までご記入ください。

(金融機関使用欄)

申込金融機関として、申込人が本資金所定の売上高営業利益率減少要件を満たしていることを確認しております。

令和 年 月 日

金融機関本・支店名
代表者名

個人情報 の 取 扱 い に つ い て

埼玉県産業労働部金融課

- 1 埼玉県は下記に掲げる個人情報を、制度融資受付機関、取扱金融機関及び埼玉県信用保証協会から取得します。
- 2 下記に掲げる個人情報は、下記利用目的の達成に必要な範囲において利用します。
- 3 下記に掲げる個人情報は、下記利用目的の達成に必要な範囲において、制度融資受付機関、取扱金融機関及び埼玉県信用保証協会との間で共有します。

個人情報	<ul style="list-style-type: none">① 制度融資申込書等記載事項② 融資実行状況・貸付残高等、制度融資の利用状況に関する情報③ その他制度融資の運営に必要な情報
利用目的	<ul style="list-style-type: none">① 対象者要件の確認② 制度融資利用状況の分析③ 融資の審査④ 取扱金融機関に対する利子補給金の交付⑤ 埼玉県信用保証協会に対する損失補償金の支払い⑥ その他制度融資業務の適切な運営